

安全・安心が持続可能な河川管理のあり方検討委員会

設立趣旨

1. 目的

平成16年度は、梅雨前線による新潟や福井での県管理河川の破堤による災害、台風23号による円山川、由良川等における破堤、氾濫など、全国各地で豪雨災害が頻発した。

これら一連の豪雨災害を受けて、河川分科会に「豪雨災害対策総合政策委員会」を置き、課題と対応方策について議論したが、その中で、防災施設の機能の維持管理の充実のため、限られた予算と管理体制の中で効率的に維持管理を充実させていくことが重要であり、維持管理内容等を明確化して、確実に実施することなどの施策が必要であることが提言された。

今年度も、9月の台風14号によって、宮崎県を中心とする九州地方の多くの河川で計画高水位、危険水位を超える出水となり、直轄河川の破堤はまぬがれたものの、県管理河川を中心として多くの浸水被害が発生した。

これを受けて、現在、河川局内に「大規模降雨災害対策検討会」を設置し洪水氾濫時における被害最小化策のあり方について提言を得ることとしている。

このような、近年の集中豪雨による破堤等の災害発生を踏まえると、国民生活の「安全・安心」を実現・維持するためには、日常管理はもとより危機管理の観点からも、一層の安全・安心を確保するため、効果的・効率的で的確な河川管理を行っていくことが不可欠である。

一方、社会的なニーズが多様化する中で、さらに、不法投棄等の不法行為への対応、住民やNPO等との連携等の社会的な要請にこたえていくこと、さらには、河川管理においても、わかりやすく情報提供を行うことにより、目に見える、安心感の高い河川管理の実施も求められている。

このようなことを踏まえ、学識者等による委員会を設け、幅広く今後の河川管理のあり方と、その具体的な実現方策としての河川管理方針・河川管理計画のあり方について、提言を得る。

2. 主な検討事項

- ・河川管理の水準はどこにおくべきか
- ・河川管理における危機管理はどうあるべきか
- ・河川管理における住民やNPO等との連携はどうあるべきか
- ・河道・施設管理と河川環境の保全との調和をどう考えるべきか
- ・地域に根づいた河川管理はどうあるべきか
- ・あるべき河川管理を実現する具体的な手法はいかにあるべきか

3. 委員会の構成等

構成は別紙のとおり。年度内に提言を得る。

(別紙)

委員構成表

きし 岸	ゆうじ 由二	慶應義塾大学経済学部教授
きのした 木下	しげお 恵夫	新潟県土木部長
こばやか 小早川	みつお 光郎	東京大学法学部教授
こんどう 近藤	とおる 徹	(財)水資源協会理事長
さくらい 櫻井	けいこ 敬子	学習院大学法学部教授
ざんまり 残間里	えこ 江子	(株)キャンディット・コミュニケーションズ 代表取締役会長
しかた 志方	としゆき 俊之	帝京大学法学部教授
なかがい 中貝	むねはる 宗治	兵庫県豊岡市長
ふくおか 福岡	しょうじ 捷二	中央大学研究開発機構教授
みくりや 御厨	たかし 貴	東京大学先端科学技術研究センター教授

敬称略、五十音順
印は委員長